

# 令和4年度施政方針及び予算編成方針

【令和4年3月1日】

## 【市長施政方針】

### ○「優しく力強い臼杵市」づくりを次のステージへ

百年に一度といわれる新型コロナウイルス感染症の蔓延、それらを背景に加速するデジタル化・ネットワーク化の波、また、世界的な環境意識の高まりによる持続可能な社会実現を目指す脱炭素社会のはじまりなど、現在はまさに大変革期の真ただ中にあります。

この時代の荒波を乗り越えるため、自治体には、様々な課題を乗り越える力強さとともに人々を包み込み支える優しさが必要と考えています。

人口減少に歯止めをかけ、産業振興を図り、災害に備える力強いまちづくりを進めながら、同時に安心して子どもを産み育て、高齢者が生き生きと暮らせる優しい地域を作っていくことが、まちづくりの眼目であると認識しています。

昨年1月、私は4期目の市政を引き続き担わせていただくことになりました。市長就任にあたり、3期12年間で積み上げてきた実績をもとに、市政を着実に前進させるため、「優しく力強い臼杵市」づくりを新たなチャレンジのテーマに掲げ、この1年間、全力で取り組んでまいりました。そして、これまでの取り組みは着実に実を結んでいるものと実感しています。

一つは、昨年4月に県内で初めて作られた「パートナーシップ宣誓制度」であり、多様性を認め合う包摂社会に向け、住みやすいまちづくりを進める象徴の意味を持つ制度として整備しました。

また、9月議会において制定いただきました「みんなで取り組む認知症条例」は、これまで十数年間、市民・医師会・行政が一体となり取り組んできた高齢者の健康づくりや認知症対策の集大成となる条例で、九州では初めての制定です。

そして11月には、念願叶い、食文化分野において、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟が認定され、これからのまちづくりの可能性を大きく広げることができたものと考えています。

デジタル化・ネットワーク化に向けた取り組みとしては、この一年間で特にマイナンバーカードの普及に努めており、休日申請窓口の設置などにより、昨年は県内で最も交付率の伸びが高い自治体となりました。

令和4年度はこれら成果をもとに、更に取り組みを充実させ、「優しく力強い臼杵市」づくりを次のステージに高める一年にする必要があるものと考えています。そのためには、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策とあわせ、

これまで一貫して取り組んできた「住み心地一番のまちづくり」の6本の政策に引き続き取り組み、磨きをかけながら、各政策の更なる充実・発展を図っていきたくと考えています。

### ○新型コロナウイルス感染症対策

世界的な感染拡大から既に2年が経過し、未だ収束の兆しが見えない中、刻々と変異を繰り返すウイルスに対し、今後も常に状況に応じた適切な感染対策を講じ、感染拡大防止に努めていきます。

また、今後もコロナ禍が続くことを想定し、市民生活や市内経済活動が滞ることのないよう効果的な支援策を講ずるとともに、非接触型社会の新しい日常に対応するためのマイナンバー制度を活用した各種証明や手続きのオンライン化などを進め、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組みを進めていきます。

### ○安心して子どもを産み、子育てできる環境づくり

保育や教育など子育て支援の充実と、適齢期の若者の結婚支援は、将来の臼杵市を考える中で最重要の課題と捉えています。

子育ての心理的、肉体的、また、金銭的な負担感の低減など、子育て世代が住みやすく、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、若者が臼杵に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりに欠かせないものと考えており、居住支援策に取り組むとともに、保育環境の整備や、子ども医療費支援の充実等に力を入れていきます。

また、教育に関しては、引き続き子どもたちが希望する高校に進学できるよう「基礎学力」の向上に取り組むとともに、ICT教育環境の充実や地域の歴史文化の伝承事業など、総合的な教育力の向上を図りながら、人間力の向上にも努めていきます。

### ○高齢者が地域で生き生き暮らせる環境づくり

臼杵に住んで良かったと感じるまちづくりのためには、高齢者がいつまでも元気で活躍し、充実感と生きがいを持った生活を続けるための地域づくりが必要です。

全国的に健康寿命が長いとされる大分県において、臼杵に住む高齢者がより生涯現役で活躍できる環境を整えていくため、介護予防や生活習慣病対策、認知症対策に引き続き力を入れていきます。

また、久木小野地区の不燃物最終処分場跡地につきましては、地区との約束である公園化について、パークゴルフ場として整備することとしました。地域の賑わい創出とあわせ、高齢者をはじめとする市民皆様の健康づくりに資する施設

として活用できるものにしていきたいと考えています。

### ○地域資源を活かした産業の振興

昨年の食文化分野におけるユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定によって、本市が有する歴史や文化、地域資源等が世界に通用する魅力を有していることが再確認できました。地域資源の魅力を更に磨き、新たな資源や可能性を発掘し、有機的に結び付けながら付加価値を高めていくことが今後の課題です。

本市の食文化の魅力を発信しながら、臼杵市観光の特徴である城下町の風情を活かし、市街地に残る武家屋敷や古民家を宿泊施設として活用する「城下町泊」を核として、観光をなりわいとする土台を築き、町並景観を維持しつつ交流人口の増加につなげる観光まちづくりの実現に向け取り組んでいきます。

また、かねてより検討してまいりました野津高校の跡地についても、活用を具体化させていきます。本市の農業振興に資する施設として、また、都市との交流拠点として、有効な活用につなげていきます。

企業誘致に関しましては、これまでに野津東部工場用地18ha分の整備体制が整いました。大分や佐伯、竹田、豊後大野市等から1時間以内に通える適地である利点を生かし、企業誘致を進めていきたいと考えています。

### ○移住・定住の促進

移住者向けの全国紙において、5年連続して「住みたい田舎ベストランキング」の上位に入るなど、本市は都市部の方からの移住候補地として注目を集めています。コロナ禍において、地方分散の機運が高まる中で、これまでの取り組みを更に継続、発展させながら、引き続き移住者支援、定住者支援に取り組んでいきます。

また、大きな課題である人口減少については、移住者や若い方が市内に住んでもらえるよう住宅や宅地の整備、また空き家や古民家等の積極的な活用に取り組んでいきます。

### ○安全性の高い、災害に強いまちづくり

1月22日未明に発生した、日向灘を震源とするM6.4の地震において、臼杵市は震度5弱の揺れを観測しました。幸いにして本市では大きな被害の発生はありませんでしたが、改めて災害はいつ何時発生するのか予測がつかず、常に警戒を怠ってはならないことに気づかされました。

これまでに公共施設の耐震化をはじめ、庁舎機能の分散等に取り組み、商業高校跡地に設置した「社会基盤整備・災害支援センター」の機能強化、備蓄倉庫等の防災施設整備を行ってきました。引き続き、同センター内に大規模災害が発生し

た場合の、災害救援隊が使用する大型特殊車両の乗り入れ場所や、業務継続に必要な電源供給などの機能強化整備に取り組んでいきます。

一方、豪雨時の冠水等の被害に備え、大分県と連携し乙見ダムの改修と浚渫を進めるとともに、開設優先度の高い避難所等の情報連絡体制の強化などにも取り組んでいきます。

### ○持続可能な市役所づくり

コロナ禍による新しい社会づくりが求められる中で、引き続きデジタル化・ネットワーク化による利便性の高い効率的な市役所づくりに取り組むとともに、税の適正収納とあわせ、ふるさと納税の促進等、安定的な財源確保に取り組みながら、10年・20年先を見据えた持続可能な市役所運営を行います。

以上のような施策を実行していくため、令和4年度より、組織の一部を変更することとしました。

まず観光協会が法人化され、市全体の観光事業を推進する民間体制が強化されたことから、市は観光産業と他産業との連携や観光施策の意思決定を迅速化するため、「産業促進課」と「おもてなし観光課」を統合して、「産業観光課」を設置し、観光を含めた産業全体を総合的に振興するための体制を整えます。

また、令和3年度、高齢者支援課に「地域共生社会推進担当」を配置し、市の支援体制などについて検討してきましたが、今後、地域共生社会を実現するには、自治会や地域振興協議会など、地域団体との連携が必要となることから、秘書・総合政策課が所管する自治会業務、地域振興協議会業務などと、高齢者支援課所管の地域共生社会推進業務を統合し、新たに「地域力創生課」を設置します。

## 【予算編成方針】

令和4年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症への対応を最重点課題として、第2次臼杵市総合計画に掲げた「日本の心が息づくまち」を基本に、重要課題である人口減少問題の克服に向け「臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに取組み、「優しく力強い臼杵市」づくりに繋げて行くため「7つの施策」を柱に予算編成を行いました。

### ①「ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取り組み」

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見通しが立っておりません。喫緊の課題であります、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種に向けた接種体制の確保及び更なる強化を図り、間断なくワクチン接種の対応に努めていきます。

また、令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済の両立を図るため、市民生活と市内経済の影響に目を配り、適切な対応と、これら変化への柔軟な対策を講じていきます。

これら対策の財源としまして、令和3年度、国の第1号補正にて配分されております「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、配分額2億8,030万8千円です。この全額を令和4年度に繰越させて頂き、感染拡大防止対策、社会経済対策などに充てたいと考えています。

施策立案にあたっては、機を逃さず、効果の高い施策に取組み、全力を挙げて、迅速に対応していききたいと考えています。

### ②「安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取り組み」

子どもの疾病の早期治療を促進し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に実施しています、「子ども医療費助成事業」につきまして、小中学生の通院について、現在、1日500円を自己負担いただいておりますが、更なる子育て環境の充実を図るため、令和4年度7月診療分より完全無料化を行います。また、安心して出産できる環境づくりとして令和元年度より取り組んでいます、妊産婦の医療費に係る自己負担分を助成する制度については、九州では初めての取り組みであり、産婦人科を始め全ての診療並びにこれらに伴う調剤を対象に、今後も支援を行います。

併せて、保育ニーズが高まる中、市内において保育士不足の実態や保育士の人材確保が厳しい状況を踏まえ、市内に居住し、市内の認定こども園等に正規職員として就職された方に就労応援金を交付する制度を新たに創設し、保育環境の充実を図ります。

また、若者の定住・結婚は本市にとって最重要課題です。特に、本市の合計特

殊出生率が県内で低いという現実を重く受け止め、令和3年度より充実・強化に取り組んでいます。具体的には、

(1) 20代の方々が白杵に住みやすい環境づくりとして、若年単身者家賃補助制度

(2) 出産・定住しやすい環境づくりとして、新婚・子育て世帯に対して支援する新婚世帯家賃補助制度

(3) 市内在住の新婚夫婦の方へ、「いい夫婦」にちなんで、2万2千円分の市内商店街等で使用できる商品券を贈る新婚世帯結婚祝い品制度、

これらの支援制度を引き続き行い、市内にて若年者が定住・結婚しやすい環境整備を推進します。

子どもの遊び場の充実については、総合公園子供広場に子どもトイレを新築し、花見広場に遊具等の検討を行い、利便性と魅力の向上を図ります。

教育環境では、小中学生の基礎学力の定着・向上に向け教育内容の充実を図るため、ICTを活用した教育の拡充や、放課後チャレンジ教室の充実を図ります。ICTの活用では、新たな取り組みとして、福良ヶ丘小・西中・野津中をモデル校として普通教室に電子黒板を試験導入し効果を検証します。併せて、本格的に1人1台タブレットを活用した授業の充実を図るため、ICT教育支援員を増員し、支援体制の強化を行います。更に、家庭学習でタブレット端末をより有効に活用するため、デジタルドリルの導入を進めます。

教育内容の強化策としては、令和3年度より取り組んでいます、小学校高学年での1クラス30名以上の3校、下北・下南・野津小において、主要3教科、国語・算数・理科を教える指導教員3名を引き続き市独自で配置し、熟度や興味・関心に応じたきめ細かな教育を行います。

文化振興関連では、市民の利便性向上を図るため、白杵市民会館の空調設備更新に取り組めます。

### ③「白杵の特性を生かした産業振興の取り組み」

農業ではピーマン、イチゴ、甘藷、お茶などの生産性の向上を図るため、生産施設や機械整備に対する補助を、林業では、温室効果ガス排出削減目標の達成や森林の保水力低下による自然災害の発生を防ぐために創出されました森林環境譲与税を活用し、未整備林の整備に取り組めます。特に西日本一の出荷量を誇るまでに成長したピーマンにおいて、課題でありました、ピーマン選果場整備につきまして県・JA等関係機関の協力のもと、事業化に取り組めます。

また、新たな取り組みとして、持続可能な有機野菜等の産地づくり及び有機農業者の確保育成を図るため、有機農業に取り組む方を対象とした、作業効率向上に向けた施設・機械整備、有機農産物の流通・販路拡大対策等に取り組むとともに、

学校給食への使用率向上にむけては、使用頻度の高い、馬鈴薯、玉ねぎ、人参の三品目の契約栽培に向けた営農指導、並びに集出荷体制の確立に取組み、安定供給を目指します。

また、夢堆肥を活用した「ほんまもん農産物」や有機JAS認証を受けた有機野菜が今年度もふるさと納税の返礼品の中で、ご好評を頂いていることから、引き続き、農産物や臼杵ブランドの特産品のPRを強化し「うすきの地もの」の価値を高め、地域経済の活性化と産業振興の強化を図ります。

地場産業の振興については、新たに事業拡大等を行う事業者に対して、設備投資や雇用に係る経費の一部を助成する制度を創設し市内中小企業の成長及び市民の積極的な雇用促進を図ります。更に、市内で新たに創業する方に対し、事業の初期投資に要する助成などを継続します。

令和3年度、新たな取組みとして、本市の伝統的な食文化を軸とした産業振興と持続可能なまちづくりを進めるため、食文化をまちづくりの「旗頭」とし、ユネスコ創造都市ネットワーク（分野：食文化）への加盟を目指し取組みました。関係各位の協力のもと、令和3年11月8日に国内2都市目として加盟することができました。加盟により、他都市との交流を更に深めるとともに、これまで以上に、食文化の推進を図ることで、食に関わる産業の活性化に繋げ、食に携わる市民・企業がより一層誇りをもち、人材育成と事業の継承・持続的発展に繋がりたいと考えています。

併せて、新たなまちのにぎわい創出、滞在型交流を促進するため、稲葉家下屋敷を核として町なかの歴史的建造物を有効活用する「臼杵城泊」に取組み、本市の魅力さをさらに高めていきます。

これら取組みを通し、本市が有する特徴的な資源を活かし、持続可能な力強いまちづくりに繋げていきます。

国宝臼杵石仏においては、引き続き石仏公園周辺の景観整備を行います。また、特別史跡臼杵磨崖仏保存活用計画と史跡下藤キリシタン墓地保存整備計画の策定に取組み、観光や地域づくりと連携した文化財の保存・活用を図ります。

#### ④「住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組み」

移住定住者の居住支援による住みやすさの充実を図るため各種の補助制度を導入しています。家賃補助や新築・改修に対する補助金などは大きな効果があり、継続して実施してまいります。更に、本年度より、新たに県外移住者一括補助制度の創設、県内移住者の内、子育て世帯に対して上乗せ加算の補助を導入します。

また、民間の不動産情報も含め、市内の宅地情報を一括して収集・PRすることで、移住・定住希望者がより宅地情報を得やすいようにする仕組みづくりに継続して取組みます。

新たな取組みとして、野津中学校隣接地を野津地域における宅地開発候補地とし、今後の開発・造成に向けた用地測量に取り組みます。また、若者が定住する市街地の再生を目指し、道が狭く空き家の多い地区の狭あい道路を解消し、住環境を改善する事業にモデル的に取り組みます。

併せて市内密集市街地において課題となっている狭あい道路の整備方針を策定し、今後の住環境改善へ繋げ道路と宅地や集合住宅による再開発の可能性について検討を行います。これらの取組みにより、更なる移住・定住施策の展開を図ります。

地域コミュニティの充実につきましては、既存の野津保健センターを改修し野津地区振興協議会の拠点づくりを行い、各地域の活性化を図ります。

#### ⑤「安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組み」

防災機能強化のため、社会基盤整備・災害支援センター内に大規模な地震・津波発生時の対応として非常用発電設備等の整備や大型特殊車両等の乗入れが想定される緊急消防援助隊、自衛隊等の拠点として対応が可能となる施設整備を行い、併せて、社災センター周辺の道路整備を行うことで、センターへのアクセスの効率化と災害対応力の強化を図ります。

次に、市指定避難所の機能強化として、災害時の住民間の安否確認や災害情報確認、避難所運営時の災害対策本部との連携や避難状況の配信等を行うため、無料 Wi-Fi・CATV 機能を備えた災害情報ボックスを避難所開設優先度が高い未設置の5カ所に整備を行います。また、臼杵公園避難路の安全対策として、引き続き古橋口燈坂に7基の照明を新たに設置します。

地域の防災力の強化については、備蓄品・訓練備品の整備や避難通路整備、防災訓練や防災士を中心とした啓発活動の充実を図っていきます。

臼杵川の洪水調整・灌漑用水機能を果たす重要なダムである乙見ダムには大量の土砂・流木が流入し、ダム機能を低下させています。この状況に鑑み、引き続き大分県を事業主体として、年次計画で堆積した土砂を取り除いていただき、自然災害対策を強化します。

公共施設の整備としては、市民生活や産業振興のためのインフラである、道路や橋りょう等の整備に積極的に取り組みます。

消防関連では、新たな取組みとして、市内には救急車が家の直近まで近づけない世帯が一定数あることから、小型の軽救急自動車を導入することにより、救急車が近づけない場所に居住する方への早急な処置開始や、重篤な方に対する救命率の向上が期待されます。更に、消防団拠点施設や耐震性貯水槽の整備、消防ポンプ自動車の更新等を進め、市全体での消防力の強化を図ります。

また、新たに脱炭素社会の実現に向け、本市における将来的な再生可能エネル



ギーの導入目標等を策定する事業に取り組みます。

市浜地区の雨水対策については、新たに新地第3雨水幹線の整備に取り組み、更なる浸水対策に努めます。

#### ⑥「健康寿命を延ばすための取組み」

本市では、安全で質の高い医療や適切な介護サービスの提供、また医療費の適正化等につなげるため、医療機関や介護事業所、消防署、市役所をネットワークで結ぶ「うすき石仏ねっと」の取組みや、健診内容の充実による早期発見の取組み、また、地域包括ケアの推進などにより、国保医療費の抑制が図られています。

この状況を踏まえ、市民の健康づくり・身体づくりの環境の更なる充実を図るため、旧不燃物最終処分場跡地への、パークゴルフ場整備に取り組みます。パークゴルフは誰でも気軽に楽しめるスポーツであることから、本市における高齢者の生きがいづくりをはじめ、市民の健康づくりやスポーツ振興にも寄与するものと期待しています。また、市内中心部にある、中央地域ふれあい交流館（通称・ほっと館）の空調設備を改修し、高齢者の健康づくりの場の整備を図ります。

#### ⑦「新しい時代に対応できる行財政基盤づくりの取組み」

新型コロナウイルス感染症に起因する新しい社会づくりが求められる中で、自治体デジタル・トランスフォーメーションと言われる積極的なデジタル化・ネットワーク化による行政サービスの維持と利便性の向上が求められています。このことから、新たな取組みとして、令和4年3月1日より各種証明取得のコンビニ交付を開始し、市民の利便性の向上及びマイナンバーカードの更なる取得促進を図ります。

併せて、申請書を市民に書かせないデジタル申請窓口など行政手続オンライン化の推進や、自治体情報システムの標準化・共通化事業に取り組みます。

また、人口減少時代に対応した効率的な事務を推進するため、業務プロセスの標準化やRPAなど、ICT導入の検証等を行います。併せて、効果的・効率的に事務事業を行うため、事務事業におけるPDCAサイクルの機能向上を更に進めていきます。

なお、本格的な人口減少社会を迎える中で、将来的な自治体運営は、更に厳しい状況となることが予想されます。現状の運営体制や行政機能を維持することが困難になる恐れもあることから、長期的な臼杵市の将来を見据え、昨年より庁内に「100年市役所検討委員会」を設け、抜本的な行政経営改革への取組みを更に加速していきたいと考えています。

自主財源の確保策として大変有効な手段である「ふるさと納税」については、本年度、現時点で3年連続5億円を超えており、寄附者のご厚志を活かして有効

に活用していきます。

返礼品については、特にふぐや野菜セットといった返礼品が人気であり、臼杵のまちづくりに呼応した産品が注目されています。引き続き、効果的なPRを行うことで更なる納税額の増加に取り組んでいきます。併せて、魅力的な産品づくりを行い、地場産品の需要拡大の相乗効果を図っていきたいと考えています。

#### ◆『住み心地一番のまちづくり』の更なる発展に向けて

これら方針と諸施策に基づいて、予算編成を行った結果、令和4年度一般会計予算の歳入歳出総額は、合併後最大となる227億7,298万5千円で、前年度に比較しますと19億3,492万3千円、9.3%増の予算編成を行いました。

増加した主な要因としましては、ピーマン選果場整備事業、防災施設整備事業、清掃センター周辺環境整備事業等の取組みにより、令和4年度当初では、普通建設事業が前年度比11億6,990万3千円、47.4%の大幅な増となったことが、主な要因です。

令和4年度は、臼杵市総合計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に注力しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済の両立に重点を置き、新たな決意と情熱をもって取り組みます。

新時代に向けた「優しく力強い臼杵市」づくりに挑戦し、「住み心地一番のまちづくり」の更なる発展に向けて、確かな一歩を踏み出す1年にしたいと決意しています。